

東京社保協ニュース

東京社会保障推進協議会

〒170-0005 東京都豊島区南大塚2-33-10
東京労働会館6F

TEL: 03-5395-3165

FAX: 03-3946-6823

東京社保協

検索



都立病院は都直営のままです！ 独法化中止の世論をさらに広げよう！



小池都知事は、第一回定例都議会に「東京都立病院条例を廃止する条例」や都立・公社病院への計上を6月末までとする予算案を提案し、7月に都立・公社病院を地方独立行政法人へ強行に移行させようとしています。その他、都立病院廃止関連議案1件、地方独立行政法人の「中期目標」ほか独法関連議案4件の議案も提案しています。

都立病院廃止に対して知事に抗議

提出議案が明らかになった翌日の2月3日に、人権としての医療・介護東京実行委員会は「小池都政の都立病院の廃止提案に抗議し、撤回を求めます」との要請文を知事と病院経営本部長宛に提出しました。対応した黒沼副知事、西山病院経営本部長は「都は病院だけではなく、全般的にコロナに寝ずに対応している。知事には伝える」「少子高齢社会に対応するために独法は必要。人が増え、収益があがっている独法もたくさんある」と述べました。感染拡大第6波の最中に、コロナ対応で懸命に奮闘している現場に、不安と動揺を与えるのではなく、都民のいのちを守ることに専念



することこそ都知事のやるべき事、感染症対応から始まって、百年以上かけて作られてきた都の医療供給体制を壊す歴史的な暴挙を、しかもこの時期に行うという議案は撤回しないと再度強く抗議しました。この要請には、日本共産党の大山都議が同席しました。

記者会見を開催



2月4日には、知事要請を行ったことに関しての記者会見を開催しました。記者会見はコロナ

拡大を理由にオンラインとなって私たちが初ケースとの事で、残念ながら接続がありませんでしたが、事務局社保協から要請の様子、署名呼びかけ人の本田宏医師、連絡会、自治労連、民医連、医労連からそれぞれの取り組み状況や独法化議案撤回を求める訴えが行われました。会見はYouTube(写真右下QRコード)で公開していますので、ぜひご覧・拡散ください。また東京都の「都民の声」へ抗議や独法化中止を求める声を送りましょう。

請願署名42,025筆を提出

2月4日午後、都立・公社病院独法化中止を求める第3次署名42,025筆を2回目分として提出しました。署名はトータルで42,463筆となりました。取り組み開始から2ヵ月間にこれほど集まっ



都立病院廃止するな！行動(予定)

- ①3月15日(火)11時半～12時半 都庁第1庁舎前歩道
- ②3月17日(木)12時～13時 都議会議会議棟北側歩道

たのは、多くの皆さんの怒りの現われだと思います。またこの間、独法化に関する請願審議が3月半ばに予定されていることから、署名提出の締切について「請願審議日に近づけて欲しい」と都議会事務局に要請してきました。その結果「提出されたものを受け取らない理由がない」と回答があり、提出期限が3月4日まで延長される事になりました。なお、都議会厚生委員会での請願審議は3月15日、請願の採決は17日(予定)です。インターネットでも傍聴できるので、ぜひ審議の様子に注目しましょう。

事務局への問合せが多くなっていることから「都立病院が廃止される」ことが都民の中に急速に広がるとともに、独法化中止を求める願いも広がっています。新たな署名も準備する予定です。引き続き都立・公社病院の独法化を許さないために、世論と運動を大きく広げましょう！

都議会開会日に新宿西口駅前行動



都議会開会日の2月16日午前中、新宿駅西口で署名宣伝行動を行いました。本会議開催直前に日本共産党の曾根都議が駆けつけ、「コロナ禍でも都の税収は伸びているのに、コロナ対応は今年の延長でしかない。都立・公社病院を守っていくのが都の仕事。小池知事は口では感謝と言いながら冷たい。声を上げてほしい。議員団も頑張る」と訴えました。都立病院で働く東京医療関連協の代表は「全国で最もコロナ感染者が多い東京でなぜ独法化なのか？Twitterデモでも2千を超える独法化反対の声が寄せられ、組合にもたくさんの相談が来ている。コロナ対応している職員に不安を与え、やる気をそぐような独法化は中止させよう」と訴えました。行動には42名が参加、署名60筆が寄せられました。

都議会開会日に新宿西口駅前行動

都議会包囲大行動

各会派代表質問が行われる2月22日には、本会議開催直前に、議会棟前で「独法化中止、請願採択を求める都議会包囲大行動」を行い、450名を超える人々が参加しました。請願紹介議員となった日本共産党都議団をはじめ、請願呼びかけ人の宇都宮健児弁護士と本田宏医師が激励に駆けつけ、ともに行動に参加しました(1面最初の写真)。

第1回国会署名統一提出行動



1月28日、中央社保協をはじめ全労連、民医連など5団体主催の、いのち

や介護など国会宛署名提出行動が、衆議院会館内で行われました。会場とオンラインで300人以上が参加し、署名63万5,534筆(いのち署名177,310筆、介護196,073筆、高齢者医療費2倍化中止171,218筆、年金90,933筆)を提出しました。集会には立憲野党会派の20名(うち秘書9名)の国会議員が駆け付け、激励とともにいのちを守る政策への転換に向けての決意が述べられました。

横山壽一佛教大教授が「新たな国会情勢下での新しいのち署名、社会保障拡充のたたかい」と題する学習講演を行い、行動提起では、賛同議員を国会で多数にして、通常国会での請願採択を目指し、共同の輪を大きく広げようと提起されました。また、13時から、介護7団体による介護署名提出行動も行われ、集会終了後に国会議員要請も行いました。

第11回口頭弁論が行われる 生存権裁判を支える東京連絡会

2月8日、東京地方裁判所103号法廷において、「新生存権裁判東京」の第11回口頭弁論が行われました。開廷前に門前で裁判の争点や意義などを訴える宣伝を行い、傍聴に向かいました。法廷で原告弁護団は「国は生活保護基準を引き下げた理由を替えてきている」と追求しました。これに対し、国側の弁護士は、反論書を出したいと述べ、今回は7月19日に開かれることになりました。

その後、国会議員会館内で報告集会を開き、弁護団から「本来勝つ裁判。"すり替え"の根拠や過程も追及してゆく、東京の裁判は政治的・社会的影響が大きいので、焦らずに勝ちにいこう」と訴えがありました。



各地域・団体の取り組み

国保税値上げから据え置き案へ 小平社保協

小平社保協は昨年11月、小平市に「高すぎる国保税の引き下げ、同時に国と都に必要な財政措置を要請すること」「国保税の均等割額の軽減、特に子どもの均等割額の市として独自の減免措置」を求めています。その後、小平市議会は来年度の国保税引き上げ条例(案)を反対多数で否決し、それを受けて、来年度への対応が注目されていました。

傍聴した2月9日の国民健康保険運営協議会では、冒頭、国保課長から市議会では来年度国保条例案が反対15、賛成10、退席1で否決された報告がありました。続いて来年度の国保会計予算(案)を示し、①一人当たり年間平均2,924円の値上げは実施しない②(都への)税収納増額1,01,516千円は、国保事業運営基金からの繰入れで対応する③国が4月実施の未就学児の均等割額減額措置は実施する等と説明し、審議委員の意見を求め、3月市議会定例会に提出するとなりました。

2月12日には小平駅前にて、西都保健生協平和社保委員会の「いのちの宣伝行動」に社保協から2名が参加し10名で署名と宣伝活動を行いました。



<社保協・小平ニュースより>

個別住宅相談会を開催 東京土建本部

2月5日、東京土建本部設計者の会で個別住宅相談会を2年8か月ぶりに実施しました。前回の開催の経験を生かしながら、長びくコロナ禍の最中「オンライン相談」も位置付け、従来の新宿区広報掲載・新聞チラシ折り込みに加え、新たに東京地評・東京社保協・東京自治労連等共闘団体へチラシ組織配布や町内会・商店会への申し入れをすすめ、専門家も前回の司法書士・税理士に加えファイナンシャルプランナーも含めた体制で準備をすすめました。

感染拡大による東京都まんえん防止等重点措置の



下、当日「感染防止対策」を強化して開催し、地域住民の来所相談4件(うち新聞折り込みを見た方2件・新宿区広報を見た方2件)、その他の相談5件、計9件対応。パソコン

オンライン相談などはありませんでしたが、相談に来た住民の方々全員が「一度に様々な相談ができてよかった」との感想の声が聞かれました。取組後、専門家からは「設計者のアプローチが参考になった。今後も参加したい」との感想を頂きました。事前宣伝や当日受付体制等多くの課題も出しました。引き続き本部設計者の会では「できる取り組み」を追求し活動をすすめていきます。

<東京土建本部 栗橋さんより>

介護保険制度の抜本的改革提言案 学習会を開催 介護をよくする東京の会

2月5日午後、介護をよくする東京の会は、豊かな高齢期をめざす東京のつどいの第2分科会として、中央社保協が提案・論議を呼びかけている「介護保険制度の抜本的改革提言案」に関する学習会を会場とWeb併用で開催し、50名(会場17名、Web33名)が参加しました。

ホームヘルパー全国連絡会の森永伊紀さんが改革提言案について講義を行いました。森永さんは、保険証があっても介護認定されなければサービスを利

「社会保障」誌をご購読ください



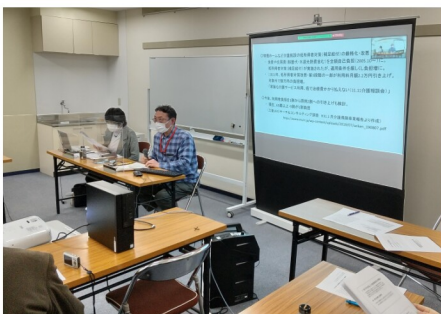
- 定期購読(年6回)
3,000円+税(送料別)
- 1部500円+税(送料別)
- 申込みは中央社保協ホームページ
もしくは下記東京社保協へ
Tel 03-5395-3165
Fax 03-3946-6823

用できない、認定されるまで平均30数日かかる、認知症でも要介護3以下、要介護5でも1日に1時間の訪問介護サービス3回で上限額、日中毎日のデイサービスで上限額に達し、超えた分は全額自己負担になる等、介護保険の仕組みとサービスがどの様に使えるのかを解りやすく説明。都内であと30施設くらい建設しないと特別養護老人ホームの待機者は解消できない、結局介護離職しないとならないなど、サービス提供が家族介護を大前提としており、その結果、介護自殺・殺人・心中を招くような世の中で良いのかと制度の問題点を指摘しました。

施行20年経過する中で、改悪され続けてきた介護保険制度を本来の姿へ転換させる制度の「再設計」を示したのが抜本的改革案だと述べ、さらにこの提言では、さらなる制度改悪を許さないための当面の「緊急改革」案も同時に提起していると解説し、現状、抜本改革案、緊急改革案、政府の改定案それぞれを課題ごとの項目表で比較しながら解りやすく説明しました。

続いて居宅支援事業所の石田美恵ケアマネージャが、制度改悪でサービスを削らざるを得なくなる実態を自身の苦労話も交えながら具体的に告発。訪問介護事業所の有賀隆人介護福祉士が、訪問時間短縮の改悪で訪問時には作業のみで、利用者とは対話する時間を削らざるを得なかったり、宅配弁当が主になってしまうなど、専門性が発揮できない現状を告発しました。

参加者からは「介護保険がすぐ使えないとは愕然とした、一人暮らしで心配」「もっと学習しないと」「現物給付にして、必要に応じた給付にしなければならない」「政治のしくみを変えないと実現できない」「署名を国会に提出した。介護の運動は広範な介護団体に広がっている、希望を持っていきたい」などの意見・感想が寄せられました。



「4の日」定例宣伝行動

巢鴨駅前 状況により中止の場合もあります
 - 3月14日(月) 12~13時
 - 4月14日(木) 12~13時

巢鴨駅前「4の日」宣伝行動

2月14日 昼、一段と寒い中、巢鴨駅頭にて「4の日」定例宣伝が13名の参加で行われま



した。ティッシュを配布しながら声をかけ、机の上に置いた署名用紙に記入をよびかけ、48筆が寄せられました。宣伝準備の最中にポスターを見た通行人が「都立病院が廃止されるの？」と驚いた様子で署名するなど、反応の大きさを感じました。

都議会開会日行動



2月16日 昼
 都庁前の行動には110人が参加、個人請願署名239筆を提出しました。

介護をよくする東京の会総会

3月5日(土)13時半~15時 東京労働会館中会議室 と Web併用

●講演 「介護の専門性を可視化する~生活支援記録法にも触れながら~」

小嶋 章吾 (国際医療福祉大学教授)

●第13期総会

参加申込



東京社保協総会

日時 4月16日(土)10~15時半

会場 けんせつプラザ東京5階

学習会 岸田政権下の社会保障をめぐる情勢と今後の運動力点



講師 井口克郎
 神戸大学大学院 准教授

学習会 10時~
 52期総会 13時~



参加申込